

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		地域支え合い体制づくり事業		担当課	福祉総務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費
	基本戦略	3	地域福祉を推進する	項	5	社会福祉費
	テーマ			目	5	社会福祉総務費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		すでに災害時要援護者台帳に登録されているデータに関係機関と協議を行い、より効果的に運用できるよう、災害時要援護者台帳の整備を実施する。	災害時要援護者台帳に登録されているデータに関係機関と協議を行い、より効果的に運用すると共に、新たに生活状況調査や新規に希望する災害時要援護者台帳の整備を実施する。 また、介護支援対策緊急整備等特別対策事業として、福祉避難所等の整備を行う。	避難行動要支援者台帳の整備をすることにより、災害弱者の支援と住民サービスの維持向上及び福祉の増進を図る。	災害時要援護者台帳に登録されているデータに関係機関と協議を行い、より効果的に運用し、避難行動要支援者名簿の整備を実施する。	
事業費（千円）	計 画 額		3,078	1,026	1,026	1,026
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,078	1,026	1,026	1,026
	当初予算額		3,719	1,026	1,055	1,638
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,719	1,026	1,055	1,638
	決 算 額		7,530	5,023	1,055	1,452
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	3,994	3,994	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,536	1,029	1,055	1,452	
人件費	正規職員数(人)	-	0.18	0.20	0.60	
	上記人件費(千円)	7,291	1,391	1,520	4,380	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	0	
	上記支給額(千円)	0	0	0	0	
事業費総額		14,821	6,414	2,575	5,832	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	要援護者台帳システム	要援護者台帳システムに係る保守及びサポートサービス委託料		千円	計画値	1,026	計画値	1,026	計画値	1,085
					実績値	1,025	実績値	1,055	実績値	1,024
				計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値	
成果指標		関係各課においてシステムの稼働状況を成果指標として設定するのは困難である。			計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26				
	民生委員児童委員の調査により、台帳に登載されているデータと住民記録及び高齢者・障害者・介護認定情報等のデータを連携させた。要援護者の安否確認や避難支援・生活支援・災害時支援に備え、システム整備を実施。また、福祉避難所5カ所の改修及び備品購入を実施。		災害対策基本法改正にともない、災害時要支援者台帳から避難行動要支援者名簿への運用変更をの可否を検討した。			災害対策基本法改正を受けて、市内に居住する要配慮者のうち、災害が発生した場合に自力で避難することが困難な者の氏名、生年月日、性別、住所、連絡先、避難支援を必要とする事由を記載した避難行動要支援者名簿を作成した。				
改善内容	住民記録及び高齢者・障がい者・介護認定情報等のデータとの連携密度を上げた。また、福祉避難所の改修及びリクライニングベッドやAED等の備品を整備することで要介護者の施設利用性を向上させた。		現行システムが避難行動要支援者名簿として利用できることを確認した。また、関係各課と連携し、データの相違点の抽出を実施し、データ精度の向上に向けた協議を行った。			災害時要援護者台帳登録者を避難行動要支援者とするとともに、さぬき市地域防災計画に定める避難行動要支援者の範囲に該当する者を追加して避難行動要支援者名簿を作成した。				
所属長の評価	事業の必要性		要支援者の安否確認や避難支援・生活支援・災害時支援に備えて、システム整備及び福祉避難所の整備は必要である。							
	事業の有効性		要支援者台帳と住民記録及び高齢者・障がい者・介護認定情報等のデータを連携させたシステムは、要支援者の安否確認や避難支援・生活支援・災害時支援に有効である。また、福祉避難所の整備により、要介護者が、安心して暮らせる環境づくりに有効である。							
	事業の効率性		要支援者情報等が複数の課にまたがっているため、登録対象者の管理システムを整備することにより、事務が効率化が、図られる。また、福祉避難所の整備により、災害時支援等が効率的に行える。							
今後の方向性	拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
			○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		病児・病後児保育事業		担当課	子育て支援課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費
	基本戦略	4	子育て支援の充実を図る	項	10	児童福祉費
	テーマ			目	20	保育所運営委託費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		病児・病後児保育事業は、病気や病気の回復途中にあり集団での保育が困難な児童を対象とし、保護者が就労等により家庭で保育することが困難な場合に、病院等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業である。 本市では、平成24年度からさぬき市民病院に運営を委託し、院内に開設した病児・病後児保育室「コスモス」で保育・看護を実施している。	さぬき市民病院に運営を委託し、院内に開設した病児・病後児保育室「コスモス」で保育・看護を実施した。	さぬき市民病院に運営を委託し、院内に開設した病児・病後児保育室「コスモス」で保育・看護を実施した。	さぬき市民病院に運営を委託し、院内に開設した病児・病後児保育室「コスモス」で保育・看護を実施した。	
事業費（千円）	計 画 額		33,000	11,000	11,000	11,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	14,298	4,766	4,766	4,766
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	18,702	6,234	6,234	6,234
	当初予算額		30,002	11,000	9,670	9,332
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	13,872	4,766	4,553	4,553
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	16,130	6,234	5,117	4,779
	決 算 額		29,948	11,098	9,770	9,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	15,231	4,877	4,666	5,908	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,717	6,221	5,104	3,392	
人件費	正規職員数(人)	-	0.13	0.13	0.14	
	上記人件費(千円)	3,015	1,005	988	1,022	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	0	
	上記支給額(千円)	0	0	0	0	
事業費総額		32,963	12,103	10,538	10,322	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	延定員数	病児・病後児保育実施延定員数(定員数×実施日数)	人	計画値	940	計画値	940	計画値	940	
				実績値	936	実績値	972	実績値	976	
				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
成果指標	利用児童数	病児・病後児保育利用児童延人数	人	計画値	235	計画値	235	計画値	235	
				実績値	348	実績値	476	実績値	441	
具体的取組		H24		H25			H26			
		さぬき市民病院に運営を委託し、院内に開設した病児・病後児保育室「コスモス」で、生後6ヶ月から小学校3年生までの子どもを対象に、保育・看護を実施した。第3子以降3歳未満児の利用料を免除した。		さぬき市民病院に運営を委託し、院内に開設した病児・病後児保育室「コスモス」で、生後6ヶ月から小学校3年生までの子どもを対象に、保育・看護を実施した。第3子以降3歳未満児の利用料を免除した。			さぬき市民病院に運営を委託し、院内に開設した病児・病後児保育室「コスモス」で、生後6ヶ月から小学校3年生までの子どもを対象に、保育・看護を実施した。第3子以降3歳未満児の利用料を免除した。			
改善内容		ホームページやリーフレットなどで具体的な内容を紹介し、周知に取り組んだ。		ホームページやリーフレットなどで具体的な内容を紹介し、周知に取り組んだ。			ホームページやリーフレットなどで具体的な内容を紹介し、周知に取り組んだ。			
所属長の評価		事業の必要性		病気又は病気の回復途中にあり集団での保育が困難な児童をもつ保護者の就労支援として、病児・病後児保育施設で一時的に保育を行うものであり、必要性は大きいと考える。						
		事業の有効性		1日平均の利用者が約2人であるが、病児・病後児保育の目的は達成されていると考える。						
		事業の効率性		利用者数は感染症の流行等により大きく影響されるが、1日の受入定員4名に対して利用者の平均が約2人であることから、施設の利用に係る周知の徹底が必要と考える。						
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止
				○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		米政策改革支援事業		担当課	農林水産課		
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01	一般会計	
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	30	農林水産業費	
	基本戦略	2	既存産業を支援する	項	05	農業費	
	テーマ	1	農業の振興	目	15	農業振興費	
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		
事業内容		<p>経営所得安定対策等の国の農業政策において米の生産調整は引き続き適切な実施が必要であり、市の農産物の産地育成強化を図りながら達成を推進する。</p>	<p>米の生産調整達成及び農業振興のため、農事組合法人等の機械整備補助を行う。また、振興作物を指定し、特産品開発、作付拡大活動を推進する。国の農業政策に基づき、農業者戸別所得補償制度推進活動の適切な実施を推進する。</p>	<p>・産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) ・経営所得安定対策推進事業(旧農業者戸別所得補償制度) ・環境保全型農業直接支援事業 ・集落営農法人化支援</p>	<p>米の生産調整達成及び農業振興のため、農事組合法人等への機械整備補助を行う。また、振興作物を指定し、特産品開発、作付拡大活動を推進する。国の農業政策に基づき、経営所得安定対策推進活動を適切に実施する。</p>		
事業費(千円)		計 画 額		39,458	13,286	13,086	13,086
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	24,154	8,118	8,018	8,018
			地方債	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	15,304	5,168	5,068	5,068
		当初予算額		39,441	13,286	13,082	13,073
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	24,170	8,118	8,016	8,036
			地方債	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	15,271	5,168	5,066	5,037
		決 算 額		32,379	10,907	10,831	10,641
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	18,867	5,907	6,484	6,476
			地方債	0	0	0	0
その他	0		0	0	0		
一般財源	13,512		5,000	4,347	4,165		
人件費	正規職員数(人)	-	0	0.70	0.77		
	上記人件費(千円)	10,941	0	5,320	5,621		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	0		
	上記支給額(千円)	0	0	0	0		
事業費総額		43,320	10,907	16,151	16,262		

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	生産調整への取り組み	県から割り当てられた作付面積	ha	計画値	1301	計画値	1331	計画値	1284		
				実績値	1297	実績値	1325	実績値	1284		
					計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		
成果指標	生産調整への取り組み成果	県から割り当てられた作付面積に対する達成率	%	計画値	99.99	計画値	90	計画値	90		
				実績値	99.74	実績値	99.57	実績値	99.59		
具体的取組		H24		H25			H26				
		○農業者戸別所得補償制度推進事業 ○さぬき市産地育成強化推進事業 ○環境保全型農業直接支援対策事業		○経営所得安定対策推進事業 ○さぬき市産地育成強化推進事業 ○環境保全型農業直接支援対策事業			○経営所得安定対策推進事業 ○さぬき市産地育成強化推進事業 ○環境保全型農業直接支援対策事業				
改善内容		農業者戸別所得補償制度推進事業については、国の負担金であるが、執行内容を精査した。 さぬき市産地育成強化推進事業は、予算を最大限有効に活用できるよう執行段階での審査を強化した。		経営所得安定対策推進事業については、国の補助金であるが、執行内容を精査した。 さぬき市産地育成強化推進事業は、予算を最大限有効に活用できるよう執行段階での審査を強化した。			経営所得安定対策推進事業については、国の補助金であるが、執行内容を精査した。 さぬき市産地育成強化推進事業は、予算を最大限有効に活用できるよう執行段階での審査を強化した。				
所属長の評価		事業の必要性		国の農業施策については、大きな転換期を迎えている中、米の生産調整等について引き続き適切な実施が必要であり、その実施に対する推進が重要となる。							
		事業の有効性		地域の特性を生かした特産物の生産を行うための総合的な対策を講ずるため重要な事業である。							
		事業の効率性		JAなどと連携のうえ、適正な事業の執行が行えている。							
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
				○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		バスストップ駐車場管理事業		担当課	都市計画課		
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	2	生活のあらゆる場面で快適に暮らせるまちをつくる	款	40	土木費	
	基本戦略	1	市民活動に必要な基盤を整備する	項	25	都市計画費	
	テーマ	2	交通手段の確保	目	05	都市計画総務費	
区分	H24-26 事業概要		H24	H25	H26		
	事業概要		事業説明				
事業内容	高松自動車道バスストップ利用者の利便性及び周辺交通環境の向上を図るために駐車場を設置する。 【志度バスストップ】 ・常設駐車場 男・女トイレ1棟 駐車区画数25 自販機1機 ・臨時駐車場 駐車区画数25 【津田バスストップ】(SA駐車場併用) ・北側(上り)駐車区画数94 ・南側(下り)駐車区画数6		○志度バスストップ及び津田バスストップの管理を行う。	○志度バスストップ及び津田バスストップの管理を行う。 ○バスストップ駐車場の利用者等を対象とした利用実態調査等を実施する。	○志度バスストップ及び津田バスストップの管理を行う。 ○バスストップ駐車場整備基本調査結果に基づき、津田バスストップ駐車場内に高速バス利用者専用駐車場を整備するため、案内看板の付け替え及び駐車区画ラインの整備を実施。		
事業費(千円)	計 画 額		4,296	1,432	1,432	1,432	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	810	270	270	270	270
		一般財源	3,486	1,162	1,162	1,162	1,162
	当初予算額		6,293	1,432	3,420	1,441	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	820	270	270	270	280
		一般財源	5,473	1,162	3,150	1,161	
	決 算 額		6,494	1,390	3,184	1,919	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	
その他		801	239	279	283		
一般財源		5,693	1,151	2,905	1,637		
人件費	正規職員数(人)	-	0.17	0.17	0.10		
	上記人件費(千円)	3,336	1,314	1,292	730		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	0		
	上記支給額(千円)	0	0	0	0		
事業費総額		9,829	2,704	4,476	2,649		

指標名		指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	施設点検	利用者が安心して駐車場を利用できるように点検を行う	回	計画値	24	計画値	24	計画値	24
				実績値	24	実績値	24	実績値	24
	放置自転車撤去	利用環境の維持・向上を目的に、放置自転車等の撤去を行う	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2
				実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	駐車場利用率	駐車場(50台:臨時駐車場25台含む)の利用率	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90
				実績値	90	実績値	90	実績値	90
具体的取組		H24	H25			H26			
		バスストップ駐車場施設の維持管理のため、施設の点検及び利用状況調査を実施した。また、駐車場周辺の草刈りを実施した。	バスストップ駐車場施設の維持管理のため、施設の点検を実施した。また、駐車場周辺の草刈りを実施した。			バスストップ駐車場施設の維持管理のため、施設の点検を実施した。また、駐車場周辺の草刈りを実施した。			
改善内容		駐車場が満車の場合に西側の臨時駐車場へスムーズに誘導を行えるよう案内サインを設置した。	高松自動車道四車線化に伴い、高速バス利用者の増加が予想されることから、志度バスストップ及び津田バスストップの利用実態を把握するため駐車場整備の基本調査を実施した。	バスストップ駐車場整備基本調査の結果に基づき、津田バスストップ駐車場内に高速バス利用者専用駐車場を整備するため、案内看板の付け替え及び駐車区画ラインの整備を実施。					
所属長の評価		事業の必要性	市民等が他の都市に移動する手段として利便性、利用率が高い。志度駐車場は平均利用率が82%と高く、周辺交通環境が悪化している、また、津田駐車場は下り車線側で周辺交通環境が悪化していることから駐車場拡張が課題となっている。						
		事業の有効性	バスストップは、高速道路建設時に、県及び市の協議会が設置したものであることから、公共性が高い施設であり、利用者の利便性を高める駐車場については、民間の設置者はいないことから、市が設置することが妥当である。						
		事業の効率性	施設の清掃を定期的実施するとともに、目的外駐車を取り締まりを行い、駐車場を利用する市民等が安心して快適に利用出来るよう適正な維持管理を行っている。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止		
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		遠距離通学児童生徒支援事業		担当課	教育総務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	2	生きる力と人間性豊かな心を育む教育が行われるまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	1	教育環境の整備と教育内容の充実を図る	項	5	教育総務費
	テーマ			目	10	事務局費
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明	
事業内容		<p>対象学校 ・津田小学校(北山地区・鶴羽地区) ・長尾小学校・長尾中学校(多和地区) ・富田小学校(南川地区) ・志度小学校(末地区) ・さぬき南中学校(田面地区)※H25年度から新規</p> <p>志度小以外については市所有バスを用いた運行管理業務の委託により、志度小については受託業者所有バスを用いた輸送業務の委託により実施するもの。</p>			<p>さぬき市学校再編計画に基づく人口の過疎現象に起因する児童・生徒の減少に対処するための学校統合に伴い、遠距離通学が必要になった児童・生徒を対象としたスクールバスの運行等を行うもの。 対象： 通学距離が2.5km以上の児童 通学距離が6km以上の生徒</p> <p>さぬき市学校再編計画に基づく人口の過疎現象に起因する児童・生徒の減少に対処するための学校統合に伴い、遠距離通学が必要になった児童・生徒を対象としたスクールバスの運行等を行うもの。 対象： 通学距離が2.5km以上の児童 通学距離が6km以上の生徒 ・さぬき北小学校(鴨部・小田地区)※26年度から新規</p>	
事業費(千円)	計画額		28,466	-	12,260	16,206
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0
		県支出金	0	-	0	0
		地方債	0	-	0	0
		その他	0	-	0	0
		一般財源	28,466	-	12,260	16,206
	当初予算額		28,466	-	12,260	16,206
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0
		県支出金	0	-	0	0
		地方債	0	-	0	0
その他		0	-	0	0	
一般財源		28,466	-	12,260	16,206	
決算額		25,386	-	10,397	14,989	
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	
	県支出金	0	-	0	0	
	地方債	0	-	0	0	
	その他	0	-	0	0	
	一般財源	25,386	-	10,397	14,989	
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.06	0.07	
	上記人件費(千円)	967	-	456	511	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0	0	
	上記支給額(千円)	0	-	0	0	
事業費総額		10,853	-	10,853	14,989	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	運行日数	スクールバス(7台)の年間運行日数	日	計画値		計画値	1,291	計画値	1,722
				実績値		実績値	1306	実績値	1588
	利用者数	スクールバスを利用して通学する児童・生徒の人数	人	計画値		計画値	66	計画値	151
				実績値		実績値	66	実績値	151
成果指標	運行日数	スクールバス(7台)の年間運行日数	日	計画値		計画値	1,291	計画値	1,722
				実績値		実績値	1306	実績値	1588
具体的取組	H24		H25			H26			
			スクールバスを運行することにより、遠距離通学が必要な生徒の負担を軽減する。			スクールバスを運行することにより、遠距離通学が必要な生徒の負担を軽減する。			
改善内容			特になし。			特になし。			
所属長の評価	事業の必要性		学校統廃合により遠距離通学となった児童・生徒に対する通学支援である。						
	事業の有効性		遠距離通学の児童・生徒の通学支援として、有効である。						
	事業の効率性		年度ごとにスクールバスの利用者数を把握し、配車やルートを検討をすることにより、効率的に運用することができる。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		雨滝自然科学館事業		担当課	生涯学習課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	3	生涯にわたって学び、生きがいを持って生きることができるまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	1	生涯学習を充実する	項	30	社会教育費
	テーマ			目	35	資料館費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		四国内でも特筆すべき自然科学系の施設であり、世界最古のナマズ科化石を始めとする動植物化石の宝庫である雨滝山周辺の自然環境を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への体験学習を実施することを通して子どもたちが地域の自然を考えるきっかけづくりを提供する。	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。	
事業費 (千円)	計 画 額		28,166	9,366	9,400	9,400
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	28,166	9,366	9,400	9,400
	当初予算額		29,439	9,366	10,459	9,614
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	29,439	9,366	10,459	9,614
	決 算 額		28,571	9,194	9,873	9,504
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
一般財源		28,571	9,194	9,873	9,504	
人件費	正規職員数(人)	-	0.22	0.25	0	
	上記人件費(千円)	3,601	1,701	1,900	0	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	1	3	3	
	上記支給額(千円)	10,369	1,915	4,061	4,393	
事業費総額		38,480	12,810	11,773	13,897	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	観覧者数	雨滝自然科学館に来館した人数	人	計画値	8,000	計画値	9,000	計画値	9,000
				実績値	9,005	実績値	15,332	実績値	12,155
成果指標	親子教室参加者数	親子体験教室に参加した人数	人	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
				実績値	1,057	実績値	913	実績値	1,154
成果指標	来館団体数	雨滝自然科学館に来館した団体の数	団体	計画値	30	計画値	30	計画値	30
				実績値	30	実績値	24	実績値	33
具体的取組	H24 ナマズ化石についての企画展を開催、親子体験学習、市内小学生の理科学習現地体験学習を実施		H25 太古のさぬき市の地形についての企画展を開催、親子体験学習、市内小学生の理科学習現地体験学習を実施			H26 太古のさぬき市の地形についての企画展を開催、親子体験学習、市内小学生の理科学習現地体験学習を実施			
	市内はじめ県内の自然科学分かりやすく伝えるために情報発信しているが、館の運営を整備する必要がある。		市内はじめ県内の自然科学分かりやすく伝えるために情報発信しているが、館の運営を整備する必要がある。			市内はじめ県内の自然科学分かりやすく伝えるために情報発信しているが、館の運営を整備する必要がある。			
	事業の必要性		自然科学学習や自然とのふれあいが大切であるといわれている時代背景がある中、施設の有存在意義は高い。						
所属長の評価	事業の有効性		施設の立地条件等により、施設利用者数が減少傾向にあるが、ここ数年は様々な企画展を開催し、利用者確保に努めている。						
	事業の効率性		展示資料等の保存管理のために、冷暖房費のコストが増加傾向にあり、工夫を凝らしコスト削減に努める。						
今後の方向性	拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止
			○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		社会体育施設管理事業		担当課	生涯学習課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	3	生涯にわたって学び、生きがいを持って生きることができるまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	4	スポーツを振興する	項	35	保健体育費
	テーマ			目	08	体育施設管理費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		生涯スポーツの振興・普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。	生涯スポーツの振興・普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。	利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行う。		生涯スポーツの振興・普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。
事業費（千円）	計画額		39,009	12,931	13,039	13,039
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	6,503	2,103	2,200	2,200
		一般財源	32,506	10,828	10,839	10,839
	当初予算額		38,232	12,931	11,077	14,224
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	7,969	2,103	2,814	3,052
		一般財源	30,263	10,828	8,263	11,172
	決算額		42,256	14,693	12,795	14,768
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	
その他		7,857	2,532	2,557	2,768	
一般財源		34,399	12,161	10,238	12,000	
人件費	正規職員数(人)	-	0.63	0.65	0.75	
	上記人件費(千円)	15,285	4,870	4,940	5,475	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0.5	1	1	
	上記支給額(千円)	1,879	958	460	461	
事業費総額		58,959	20,520	17,735	20,704	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値		
活動指標	施設の利用者数	各社会体育施設の利用者数	人	計画値	127000	計画値	127,000	計画値	127,000		
				実績値	119,133	実績値	115,014	実績値	117,191		
成果指標		社会体育施設の運営及び維持管理。(数値化困難)		計画値		計画値		計画値			
				実績値		実績値		実績値			
具体的取組	H24 社会体育施設をスポーツ活動やレクリエーション活動の場として市民に提供した。施設の修繕及び整備を行い施設利用者の利便性を図った。		H25 社会体育施設をスポーツ活動やレクリエーション活動の場として市民に提供した。施設の修繕及び整備を行い施設利用者の利便性を図った。			H26 社会体育施設をスポーツ活動やレクリエーション活動の場として市民に提供した。施設の修繕及び整備を行い施設利用者の利便性を図った。					
	改善内容		要望のあったフットサル競技ができるように施設を整備した。バスケットルール改正によるコートライン変更に伴い、コートラインの整備をした。			修繕箇所をまとめ、効率的な修繕に努めた。			修繕箇所をまとめ、効率的な修繕に努めた。		
	所属長の評価		事業の必要性			幼児から高齢者までの市民のスポーツ推進と健康増進を支援していくことは今後も市民のおおきな期待がある。自治体にはスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割がある。					
		事業の有効性			体育館を中心に高い稼働率を維持している。施設の老朽化に伴う修繕要望は多くある。						
		事業の効率性			老朽化の進んだ施設の維持管理経費は、今後増加する見込みである。						
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
				○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		防犯環境整備事業		担当課	生活環境課	
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の生命と財産を守る安全・安心なまちをつくる	款	10	総務費
	基本戦略	2	犯罪と交通事故のないまちをつくる	項	05	総務管理費
	テーマ			目	60	防災諸費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		夜間における犯罪防止と通行の安全を図るため、防犯灯の新設及び維持管理を行う。	防犯灯の新設及び維持管理を行う。	防犯灯の新設及び維持管理を行う。	防犯灯の新設及び維持管理を行う。	
事業費（千円）	計画額		54,648	18,216	18,216	18,216
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	54,648	18,216	18,216	18,216
	当初予算額		73,198	18,216	33,642	21,340
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	14,970	0	14,970	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	58,228	18,216	18,672	21,340
	決算額		75,474	18,475	35,401	21,598
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	14,868	0	14,868	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	60,606	18,475	20,533	21,598	
人件費	正規職員数(人)	-	0.5	0.75	0.75	
	上記人件費(千円)	15,040	3,865	5,700	5,475	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	0	
	上記支給額(千円)	0	0	0	0	
事業費総額		90,514	22,340	41,101	27,073	

指標名		指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	防犯灯新設件数	防犯灯を新設及び寄贈を受けて設置した灯数	灯	計画値	10	計画値	10	計画値	10
				実績値	13	実績値	12	実績値	11
	防犯灯修繕件数	防犯灯の球交換、器具の取替え等の修繕を行う件数	件	計画値	770	計画値	700	計画値	600
				実績値	675	実績値	475	実績値	464
成果指標	犯罪発生件数	市内における刑法犯の発生認知件数	件	計画値	400	計画値	380	計画値	400
				実績値	389	実績値	409	実績値	345
具体的取組		H24	H25			H26			
		市民からの球切れ等の修繕の要望に迅速に対応した。また地元自治会からの要望に基づく新設についても実施した。	市民からの球切れ等の修繕の要望に迅速に対応した。また地元自治会からの要望に基づく新設についても実施した。より適切な維持管理及びLED灯の導入に向け、現況を正確に把握するため、市内に現に設置されている防犯灯や照明灯等の現況調査及び台帳整理を実施した。			市民からの球切れ等の修繕の要望に迅速に対応した。また地元自治会からの要望に基づく新設についても実施した。なお、灯具修繕及び新設については、LED灯の導入を行った。			
改善内容		修繕をできるだけ迅速に対応できるよう、各支所窓口及び修繕業者との連絡を密に取りあった。	修繕をできるだけ迅速に対応できるよう、各支所窓口及び修繕業者との連絡を密に取りあった。	修繕をできるだけ迅速に対応できるよう、各支所窓口及び修繕業者との連絡を密に取りあった。					
所属長の評価		事業の必要性	市内においては依然として夜間見通しが悪いため危険な箇所があり、そのような箇所での犯罪や事故を未然に防ぐためには、防犯灯の設置・維持管理が必要である。						
		事業の有効性	地域住民による防犯灯の設置申請にはほぼすべて応えており、また既存の防犯灯の修繕においても迅速に対応していることから、地域の事故・犯罪防止に貢献できていると考えている。						
		事業の効率性	地域に精通した業者及び要望の窓口となる各支所との連携を図ることで、住民からの要望に対して迅速かつ効率的な対応ができていると考えている。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止		
			○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		隣保館運営事業		担当課	人権推進課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	会計	01 一般会計	
	目標	1	差別がなく人権が守られるまちをつくる	款	15 民生費	
	基本戦略	1	人権尊重する教育・啓発を行う	項	05 社会福祉費	
	テーマ			目	35 隣保館費	
区分		H24-26 事業概要	H24	H25	H26	
事業内容		隣保館が地域のコミュニティセンターとなれるよう、各種クラブ活動や教養文化活動などを実施し、地域社会の生活要求に根ざした活動を広める。 また、住民の自発的な活動を促進し、社会自立と部落解放への意欲を高める。	隣保館が地域のコミュニティセンターとなれるよう、各種クラブ活動や教養文化活動などを実施し、地域社会の生活要求に根ざした活動を広める。 また、住民の自発的な活動を促進し、社会自立と部落解放への意欲を高める。	隣保館が地域のコミュニティセンターとなれるよう、各種クラブ活動や教養文化活動などを実施し、地域住民の生活要求に根ざした活動を広める。また、住民の自主的な活動を促進し、社会自立と部落解放への意欲を高める。 ・小中学校学習会（中学校：月曜日、小学校：土曜日） ・地域交流事業（夏のつどい、冬のつどい） ・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修 ・就労支援事業としてパソコン教室（毎週火・土曜日）	隣保館が地域のコミュニティセンターとなれるよう、各種クラブ活動や教養文化活動などを実施し、地域社会の生活要求に根ざした活動を広める。 また、住民の自発的な活動を促進し、社会自立と部落解放への意欲を高める。 ・小中学生学習会（中学校：月曜日、小学校：土曜日） ・地域交流事業（夏のつどい、冬のつどい） ・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修 ・就労支援事業としてパソコン教室（毎週火・土曜日）	
事業費（千円）	計 画 額		33,704	11,254	11,225	11,225
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	21,753	7,253	7,250	7,250
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,575	525	525	525
		一般財源	10,376	3,476	3,450	3,450
	当初予算額		32,771	11,254	10,024	11,493
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	19,821	7,253	6,305	6,263
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,605	525	540	540
		一般財源	11,345	3,476	3,179	4,690
	決 算 額		30,856	10,548	9,653	10,655
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	18,563	5,926	6,263	6,374	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,422	502	462	458	
	一般財源	10,871	4,120	2,928	3,823	
人件費	正規職員数(人)	-	2	2	2	
	上記人件費(千円)	45,260	15,460	15,200	14,600	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	0	
	上記支給額(千円)	0	0	0	0	
事業費総額		76,116	26,008	24,853	25,255	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	小・中学校 学習会開催 回数	小・中学生の学習意欲の奮起を促し、地区の教育力を高める。		回	計画値	60	計画値	60	計画値	60
					実績値	66	実績値	61	実績値	64
活動指標	夏・冬のつどい参加人数	開催を通して、行政・教育関係者・地域住民等の相互理解を深める。		人	計画値	1500	計画値	1500	計画値	1500
					実績値	1700	実績値	1300	実績値	2000
成果指標		参加人数が成果と捉える事が出来ないので、成果は数値化出来ない。			計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26				
	学習会:学習意欲の奮起を促し、関係機関と協調して小・中学生の学力補充、生活態度の確立を図り、人権啓発学習に取り組む。		学習会:学習意欲の奮起を促し、関係機関と協調して小・中学生の学力補充、生活態度の確立を図り、人権啓発学習に取り組む。			学習会:学習意欲の奮起を促し、関係機関と協調して小・中学生の学力補充、生活態度の確立を図り、人権啓発学習に取り組む。				
	夏・冬のつどい:地域住民の福祉の向上と人権・同和問題の解決を図るため、関係の機関・団体と地域住民がともに集い、交流を深める。		夏・冬のつどい:地域住民の福祉の向上と人権・同和問題の解決を図るため、関係の機関・団体と地域住民がともに集い、交流を深める。			夏・冬のつどい:地域住民の福祉の向上と人権・同和問題の解決を図るため、関係の機関・団体と地域住民がともに集い、交流を深める。				
改善内容	学習会:学校関係者の努力により参加した生徒も充実感を感じており、回数も平均月6回(小・中合算)以上実施しているため改善の必要はない。		—			辛立文化センター旧館の在り方について、地元と協議を行った。				
	夏・冬のつどい:駐車場からマイクロバスでの送迎を行うことにより、参加者も増加し、また、無断駐車が減少したことから、周辺の交通問題も解決した。									
所属長の評価	事業の必要性		地域に密着して残された諸課題に取り組むとともに、併せて、地域住民の福祉向上、人権啓発のための交流拠点となる、地域社会に開かれたコミュニティーセンターとしての役割を果たす必要がある。							
	事業の有効性		平成26年度は夏の集いにおいては雨天開催となり参加人数が減少したが、その他の事業においては、目的と事業内容の整合性が取れており、事業実績は目標値を超えていることなどから、一定の効果は得られた。							
	事業の効率性		方法や手段において、最大限補助金を活用するなどして、最小の経費で最大の効果を得ている。							
今後の方向性	拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
			○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		ホームページ管理運営事業		担当課	秘書広報課		
総合計画上の位置付け	基本施策	5	情報化と交流連携のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	1	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる	款	10	総務費	
	基本戦略	1	情報基盤の整備と市の情報の効果的発信	項	05	総務管理費	
	テーマ			目	10	文書広報費	
区分		H24-26 事業概要		H24		H25 事業説明	
事業内容		市ホームページにより、市内外に向けて情報を発信する。		市ホームページの管理運営に要する費用。		市ホームページの管理運営に要する費用。平成25年度においてサイトリニューアルを実施。	
事業費（千円）	計 画 額		8,976	5,628	1,674	1,674	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	600	200	200	200	
		一般財源	8,376	5,428	1,474	1,474	
	当初予算額		8,049	5,628	1,406	1,015	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	640	200	200	240	
		一般財源	7,409	5,428	1,206	775	
	決 算 額		6,524	1,417	4,099	1,008	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金		0	0	0	0		
地方債		0	0	0	0		
その他		900	240	400	260		
一般財源		5,624	1,177	3,699	748		
人件費	正規職員数(人)	-	0.6	0.6	0.6		
	上記人件費(千円)	13,578	4,638	4,560	4,380		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	0		
	上記支給額(千円)	0	0	0	0		

事業費総額	20,102	6,055	8,659	5,388
-------	--------	-------	-------	-------

指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	更新件数	ホームページを更新した件数	件	計画値	480	計画値	480	計画値	480
				実績値	869	実績値	880	実績値	651
成果指標	アクセス件数	ホームページへのアクセス件数	件	計画値	300,000	計画値	300,000	計画値	300,000
				実績値	317,236	実績値	351,160	実績値	284,919
具体的取組	H24		H25			H26			
	ホームページの内容等を修正し、より利用しやすいページ作りに努めた。		ホームページの再構築を実施し、より利用しやすいページ作りに努めた。			ホームページの内容等を修正し、より利用しやすいページ作りに努めた。			
改善内容	今後も引き続き、内容の充実に努め、利用者の満足度を高めていく。		今後も引き続き、内容の充実に努め、利用者の満足度を高めていく。			今後も引き続き、内容の充実に努め、利用者の満足度を高めていく。			
所属長の評価	事業の必要性		ネット社会の進展により、各種端末機器から情報を収集する機会が増えていることから、ホームページの更なる充実が求められていると思われる。						
	事業の有効性		最近では、携帯電話など時と場所を選ばずに、しかも誰でもが簡単に閲覧できるなど、その有効性は高まっていると考えている。						
	事業の効率性		一部署により一括管理していることは、ページの更新作業においても効率的に行われていると思われる。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		総務管理事務事業(有料広告掲載事業を除く)		担当課	総務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費項
	基本戦略	2	財政の健全化と市民本位で効率的な行政運営を図る	項	05	総務管理費目
	テーマ			目	05	一般管理費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		庁内全体の事務事業の経常的経費である。	指定管理者選定審議会 の運営を行う。 例規等の管理、行政一般に関する庁内相談業務を行う。 コピー用紙等庁内事務用品の調達を行う。 郵便差出しの総括管理、 逓送業務を行う。	特別職等報酬審議会、 指定管理者選定審議会 の運営を行う。 例規等の管理、行政一般に関する庁内相談業務を行う。 コピー用紙等庁内事務用品の調達を行う。 郵便差出しの総括管理、 逓送業務を行う。	指定管理者選定審議会 の運営を行う。 例規等の管理、行政一般に関する庁内相談業務を行う。 コピー用紙等庁内事務用品の調達を行う。 郵便差出しの総括管理、 逓送業務を行う。	
事業費(千円)	計 画 額		47,451	15,817	15,817	15,817
	財源内訳	国庫支出金	45	15	15	15
		県支出金	9,297	3,099	3,099	3,099
		地方債	0			
		その他	3	1	1	1
		一般財源	38,106	12,702	12,702	12,702
	当初予算額		45,857	15,817	16,347	13,693
	財源内訳	国庫支出金	30	15	15	0
		県支出金	9,431	3,099	3,307	3,025
		地方債	0	0	0	0
		その他	2	1	1	0
		一般財源	36,394	12,702	13,024	10,668
	決 算 額		42,916	14,755	14,202	13,959
	財源内訳	国庫支出金	68	34	34	0
県支出金		9,431	3,099	3,307	3,025	
地方債		0	0	0	0	
その他		20	11	4	5	
一般財源		33,397	11,611	10,857	10,929	
人件費	正規職員数(人)	-	1.8	1.13	2.15	
	上記人件費(千円)	38,197	13,914	8,588	15,695	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	1	1	0	
	上記支給額(千円)	4,851	2,424	2,427	0	

事業費総額	83,537	31,093	22,790	29,654
-------	--------	--------	--------	--------

指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値		
活動指標	後納郵便料金	千円	計画値	1300	計画値	1274	計画値	1301		
			実績値	1343	実績値	1343	実績値	1408		
活動指標	コピー用紙購入箱数(A4)	箱	計画値	688	計画値	682	計画値	685		
			実績値	680	実績値	669	実績値	730		
成果指標	運用コスト比較	%	計画値	91	計画値	99	計画値	98		
			実績値	93	実績値	94	実績値	107		
具体的取組	H24		H25			H26				
	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じてコピー用紙等庁内事務用品の調達を行った。 ・市役所本庁舎内の郵便物を取り纏めた。各課における多量の郵便物の差出し等に関して割引制度の活用などを助言した。 ・市内通送業務及び県宛通送の管理を適切に行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じてコピー用紙等庁内事務用品の調達を行った。 ・支所等にあったB5、B4コピー用紙(あまり使用しない用紙)を集め本庁で活用。 ・市役所本庁舎内の郵便物を取り纏めた。各課における多量の郵便物の差出し等に関して割引制度の活用などを助言した。 ・市内通送業務及び県宛通送の管理を適切に行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙等庁内事務用品の調達、コピー代の取り纏め、郵便の発送、市内通送及び県宛通送業務などを適切に実施した。 				
	改善内容		<ul style="list-style-type: none"> ・庁用文具類の購入業者選定時において、これまでホッチキス針については仕様書に複数の製品を候補に挙げていたが、職員から上半期の選定製品が使用しづらいとの意見があったので、下半期の選定時に仕様書を見直し、特定の製品を指定するようにした。 ・郵便差出票作成用の電子ファイルを修正し、事務の簡素化に努めた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・物品調達の際、詰め替えタイプの「のり」やより安価な「チューブファイル」を製品候補の中に加えた。 ・郵便料金の電子ファイルを一部修正し、事務の簡素化に努めた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙の裏紙使用を呼びかけ、必要に応じたコピー用紙等庁内事務用品の調達に努めるとともに、コピー代削減を呼びかけた。 ・多量の郵便物の差出しの際の割引制度活用などを周知した。 ・物品調達の際、使用頻度が上がってきている「ラベルシール」を製品候補に加えた。 	
所属長の評価	事業の必要性		本庁舎内の事務・事業遂行のために必要な経常的経費を執行する不可欠な事業である。							
	事業の有効性		消耗品費や郵送料等を総括的に管理することで、直接的経費面での総額抑制と事務の効率性向上に効果がある。							
	事業の効率性		庁内で共通した事務を総括的に取り組むことで、効率的な執行が図られている。							
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		定住促進事業(旧企画事業(うち定住促進施策))		担当課	政策課	
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01 一般会計	
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	10 総務費	
	基本戦略	4	定住者を増やす	項	05 総務管理費	
	テーマ			目	30 企画費	
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		
事業内容		市の行う事務の一体性及び効率性を保つための総合調整のほか、当面の課題等に対する調査、検討を行うとともに、地域の活性化に向けた具体的取組を実施する事業である。	定住促進対策として定住奨励金を交付する。 なお、平成25年度からは、定住奨励金以外の移住交流対策を講じるものとするため、定住促進事業と名称変更する。	定住奨励金：市内に住宅を取得し居住する者に3年間に亘って奨励金を交付する。 結婚定住奨励事業：若年層の定住促進を図るため、婚姻後本市に1年間定住するなど一定の要件を満たす者に10万円のさぬき市共通商品券を交付するもので、25年度は制度のPRに努める。 また子育て情報等を効果的にPRするための冊子等制作を行う。 その他移住交流関係：県の推進協議会に参加するとともに、空家バンクの運用を行って移住希望者等の支援を行う。	定住促進対策として定住奨励金及び結婚定住奨励金を交付するほか、移住交流対策を講じる。	
事業費(千円)	計 画 額		78,000	18,000	30,000	30,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	78,000	18,000	30,000	30,000
	当初予算額		74,710	18,000	21,610	35,100
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	74,710	18,000	21,610	35,100
	決 算 額		39,418	9,101	12,748	17,569
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	
その他		1,800	0	1,800	0	
一般財源		37,618	9,101	10,948	17,569	
人件費	正規職員数(人)	-	0.3	0.6	0.4	
	上記人件費(千円)	9,919	2,319	4,560	3,040	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0.2	0	0.2	
	上記支給額(千円)	766	383	0	383	
事業費総額		50,103	11,803	17,308	20,992	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	新規定住奨励金申請者数	新規定住奨励金申請者数の増加は、直接定住人口の増加につながるため		件	計画値	150	計画値	150	計画値	150
					実績値	154	実績値	132	実績値	169
活動指標	結婚定住奨励事業申請者数	申請者数は、直接若年層の定住人口の増加につながるため		件	計画値	-	計画値	-	計画値	180
					実績値	-	実績値	-	実績値	52
成果指標	定住人口の増加(自然増減を除く)	高松市への転出が目立つ本市において、高松市とのネットワーク化を進めることにより、住むための条件(利便さ、住まいの広さ等)を整え、定住人口の増加につなげる。(転入者数-転出者数)		人	計画値	△ 100	計画値	△ 100	計画値	△ 100
					実績値	△ 114	実績値	△ 216	実績値	△ 1
具体的取組	H24		H25		H26					
	<ul style="list-style-type: none"> ・住居を取得し、定住した者に対して当該住宅に係る固定資産税の1/2を交付する定住促進奨励金交付事業を実施した。(2年目) ・新たにさぬき市魅力体験プログラムを実施し、市の良さと魅力を知って貰うための取組を開始した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・住居を取得し、定住した者に対して当該住宅に係る固定資産税の1/2を交付する定住促進奨励金交付事業を実施した。(3年目) ・若年層の定住促進を図るための結婚定住奨励事業を様々な媒体を使い広報活動を行った。 ・さぬき市魅力体験プログラムを実施し、市の良さと魅力を知って貰うための取組を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・住居を取得し、定住した者に対して当該住宅に係る固定資産税の1/2を交付する定住促進奨励金交付事業を実施した。(4年目) ・若年層の定住促進を図るための結婚定住奨励事業に関するさぬき市共通商品券の交付を開始した(1年目)ほか、さぬき市魅力体験プログラムを実施し、市の良さと魅力を知ってもらうための取組を行った。 					
改善内容	定住奨励金に関しては、交付要綱を一部見直し、適用要件の厳格化を図った。		<ul style="list-style-type: none"> ・若年層にターゲットを絞った結婚定住奨励事業を新たにスタートさせた。 ・移住・交流促進総合支援サイトええとこさぬき市を構築し、情報発信機能の充実を図った。 		今後策定を予定する「地方版総合戦略」との足並みを揃えた定住促進策をあり方を検討するため、定住奨励金の交付対象年度を1年間延長した。					
所属長の評価	事業の必要性		人口減少が著しい本市にあって、欠くことのできない事業であり、若い世代の定住、移住の促進を図るため、「地方版総合戦略」の中で更なる定住促進策の拡充が必要となっている。							
	事業の有効性		定住奨励金の新規申請者数は前年比49件の増、26年度新規の結婚定住奨励金の申請者数は50件となっており、人口の社会増減が△1人と、単年度で見れば減少傾向に歯止めがかけられた状態であることから、定住人口の増加に向けて一定の効果が表れつつあると評価できる。							
	事業の効率性		奨励金の申請・交付に際しては、その都度交付要件の確認等が必要であるため、市民課や税務課の協力を得て効率的な交付事務に取り組んでいる。							
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
	○									